

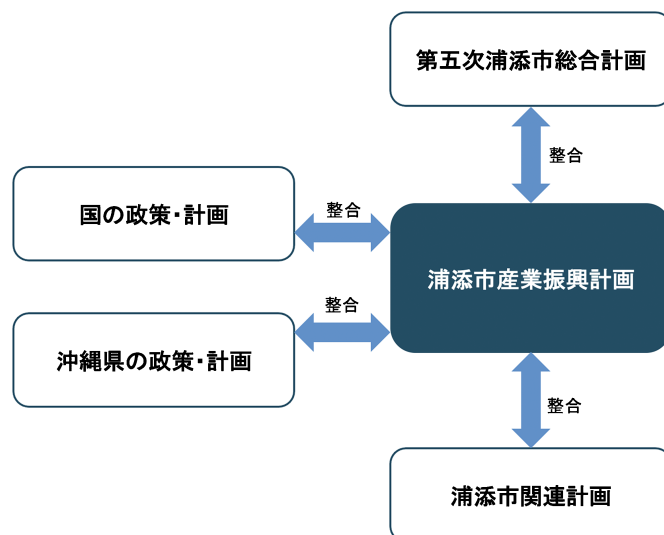
## 第1章 産業振興計画について

### 計画策定の目的

2018(平成30)年に策定した「浦添市産業振興ビジョン」(計画期間:2018(平成30)年度から2025(令和7)年度の8年間(前期3年・後期5年))の期間終了を受け、これまでの産業振興施策の効果と社会経済情勢の変化を踏まえ、本市の産業の課題を明らかにしたうえで、柔軟かつ的確に対応した実効性の高い産業振興施策を展開し、市全体の産業振興の実現により豊かな市民生活を実現することを目的に、浦添市産業振興計画を策定。

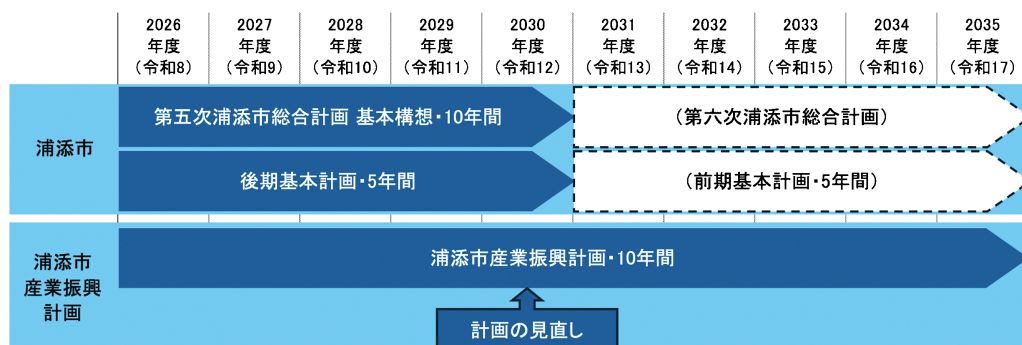
### 計画の位置づけ

浦添市産業振興計画は、第五次浦添市総合計画を上位計画とし、国の産業政策、県の産業政策、本市の関連計画との整合を図り策定。



### 計画の期間

本計画の期間は2026(令和8)年度から2035(令和17)年度までの10年間を想定。社会経済情勢の変化に対応できるよう、計画策定から5年目に見直しを実施予定。



## 第2章 浦添市産業振興ビジョンと本計画策定に至る経緯

2018（平成30）年3月に策定された「浦添市産業振興ビジョン」では、「産業振興の基本理念」、「基本方針・方向性」、「地域別・個別のアクションプラン（14分類）」が整理され、既存商業地の活性化、モノレール延伸地域の新たな機能形成、西海岸地域の産業振興等、地域特性と将来のポテンシャルを踏まえた多様なテーマが掲げられた。

本計画（浦添市産業振興計画）では、浦添市産業振興ビジョンで示された理念・方向性のうち、現在においても有効な視点を継承しつつ、社会環境の変化および新たな産業課題に対応するため計画体系を再整理し、新たに成果指標（KGI・KPI）と進行管理体制を導入することにより、実効性の高い産業振興計画として位置付ける。

## 第3章 浦添市の地域特性と産業の課題

### 地域特性

#### 本市の地域資源

島桑等の農産物、ソデイカ等の水産物やうらそえ織等の手織り工芸があるほか、観光資源としては、浦添城跡等の歴史文化財に加え、港川ステイツサイドタウン等の人気スポットや東京ヤクルトスワローズ春季キャンプ等が挙げられる。

#### 各エリアの特性

第五次浦添市総合計画における土地利用計画を踏まえ、都市計画マスタープランの区分を参照すると、各エリアの特性は以下の通り整理できる。

地域	特性
北地域	海岸部に沖縄西海岸道路整備が進む一方、豊かな海浜環境を有する。エネルギー関連産業が集積するほか水産業が立地。住宅地もみられる。
中央北地域	国道58号と330号に挟まれた市街地。サンパーク通り等に商業・業務機能の立地ポテンシャルを有し、伊祖城跡等、歴史文化資源も残る。
東地域	てだこ浦西駅や西原ICがあり、本市の玄関口としてのポテンシャルがある。区画整理でまちづくりが進み、浦添大公園は市民の憩いの場である。
中央南地域	浦添大公園から前田・沢岬にかけて斜面緑地に囲まれ、良好な住環境を形成。市役所や美術館、JICA沖縄等の行政・文化施設等が集積。
中央西地域	国道58号や国道330号等に囲まれた市街地で、商業・業務機能の立地ポテンシャルを有する地域。後背住宅地では道路基盤に課題がみられる。

南地域	幹線道路に囲まれた市街地で、シーサー通り等の特徴的な景観を有する地域。勢理客の獅子舞等、伝統文化や歴史資源が受け継がれている。
西地域	臨港道路浦添線西側に位置。国立劇場や結の街等の文化・交流機能を有する。卸商業団地や浦添ふ頭地区等、産業・業務地のポテンシャルがある。
新都市形成地域	国道 58 号と臨港道路浦添線に挟まれ、那覇空港や那覇港に近接。牧港補給地区跡地利用計画や那覇港港湾計画に基づく新たなまちづくりの推進により、沖縄全体の発展が期待されている。

## 人口等の状況

## ■ 人口の推移

総人口は1980年の70,282人から2020年の115,690人まで増加を続けてきたが、2025年には115,532人と緩やかな減少に転じている。年齢3区分別では、生産年齢人口は2010年をピークに減少し、年少人口は1985年から減少傾向にある。老年人口は増加を続けており、2020年には年少人口を上回った。

## ■ 自然増減・社会増減の推移

自然増減は一貫してプラスを維持しているが、社会増減はマイナス傾向が続いている。2019年には社会増が一時的にプラスに転じたものの、その後は再び転出超過に戻っており、2022年以降は人口減少となっている。

## ■ 将来人口

年少人口および生産年齢人口は減少する一方、老年人口は増加が続くとみられる。2020年時点では生産年齢の市民3人で高齢者1人を支えていた状態が、2050年には1.6人で1人を支える状態になる可能性が示唆され、高齢化の進行は顕著である。

## ■ 昼夜間人口比率

昼間人口が夜間人口を上回っており、他市町村からの通勤・通学者が多い状況となっている。2020年の昼夜間人口比率は102.2%で、2005年以降微減傾向にある。

## 産業構造

## ■ 事業所数・従業者数の推移

事業所数は2012年の4,840件から2021年には5,416件へ増加し、従業者数も同期間で約15%増加(61,586人)した。建設業・卸売小売業・医療福祉が増加傾向にある一方、製造業の事業所数は減少傾向にある。

## ■ 業種別の事業所・従業者比率

業種別の事業所比率は「卸売・小売業」が24.08%と最も高く、次いで「宿泊・飲食サービス業」(12.76%)、「不動産業・物品賃貸業」(12.70%)と続く。従業者比率でも「卸売・小売業」が28.78%で首位を占め、「医療・福祉」(15.82%)がこれに続く。

## ■ 売上高・付加価値額の推移

売上高は2012年の870,953百万円から2021年には1,402,722百万円へと約61%増加しており、「卸売・小売業」が売上比率52.54%を占め市内経済を主導している。ただし、同業種の付加価値比率は30.28%にとどまり、流通コスト等による利益率の低さが示唆される。付加価値額は2016年のピーク(264,659百万円)後、2021年には247,450百万円に減少しており、コロナ禍の影響が見られる。一方、「医療・福祉」は付加価値額が堅調に増加している。

## ■ 新設・存続・廃業事業所数

新設事業所数は2012年の309件から2021年には1,683件へと大幅に増加し、開業の動きが活発化している。一方で、存続事業所数は4,531件から3,733件へと減少しており、事業継続の困難さも示唆されている。

## 浦添市の経済状況

### ■ 市内総生産・市民所得

名目市内総生産額は 2011 年の 343,255 百万円から 2022 年には 413,558 百万円へと増加（約 20.5% 成長）。コロナ禍で 2020 年に一時減少したものの、2021 年以降は回復基調。市の産業構造を他市と比較すると、第 3 次産業の割合が 88.44% と那覇市に次いで高い。

一人当たり市民所得は 2,402 千円（2022 年）に回復。法人市民税はコロナ禍や一部企業の移転により 2022 年に低水準となったが 2023 年以降は若干の増加が確認された。個人市民税は増加傾向で 2023 年に最高額（5,759 百万円）を記録している。

## 事業者・市民の実態と意識

基礎調査アンケートと、関係機関等へのヒアリング結果

地域	特性
市民アンケート	<ul style="list-style-type: none"><li>● 副業・起業の意向は割合としては低い、人数は一定数存在。</li><li>● 勤務先選びは仕事内容、安定性、給与の順に重視され、通勤条件を選んだ割合も比較的高い。</li><li>● 仕事内容や就業環境の満足度は高いが、給与満足度は低め。</li><li>● 市民が本市に望む産業振興の重点施策は、支援・補助の充実、教育、インフラ整備の順に高い。</li><li>● 人材育成への関心が高いが、支援対象として学生を挙げた割合が高く、社会人向け支援は、訴求の方法等に工夫が必要。</li></ul>
市内事業者アンケート	<ul style="list-style-type: none"><li>● 本市のアクセス環境に対する満足度は、比較的高い。</li><li>● 経営課題としては市場競争、差別化、DX 推進が顕著。営利法人では特に DX 推進を挙げる事業者が多い。</li><li>● 営利法人では人材確保や人材育成の課題感が強い一方、人事制度の整備や組織開発に対する関心は低い。</li><li>● 成長戦略として事業規模拡大、業態転換、販路開拓を志向する営利法人が多い。</li><li>● 本市の強みは将来性や発展性、地域連携等。弱みは、地域資源の少なさ、人材確保等。</li><li>● 産業まつりの開催を望む事業者が多く、相当数の出展が見込まれる。</li><li>● 浦添市の事業環境の捉え方は、業種により傾向が異なる。小売業やサービス業ではアクセスや物流環境の良さをメリットと感じ、医療・福祉や情報通信では人材確保に一定の強みがあると評価。</li></ul>
市内従業員アンケート	<ul style="list-style-type: none"><li>● 今の職場を給与重視で選んだ割合が市民アンケートより低く、給与の満足度も高くはない（市民アンケートよりは若干高め）。市内事業所の給与水準が相対的に低い可能性がある。</li><li>● 仕事内容や就業環境に対する満足度は、市民アンケートより高い。</li><li>● 通勤の利便性に関する評価は概ね良好だが、市民アンケートよりは低い。市内は比較的移動しやすいが、他地域から本市までの移動に負担感があるとみられる。</li><li>● 浦添市への居住意向は、比較的高い。</li></ul>



市外事業者アンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 拠点を置く市町村の強みとして将来性や発展性、地域連携、弱みとして人材確保、地域資源の少なさの選択率が高く、市内事業者と同様の傾向。</li> <li>● 多くの事業者は現在の地域で事業を続ける意向だが、移転の可能性のある事業者も 17.5% みられる。</li> <li>● 移転の検討で重視する要素としては、インフラの充実度、コストの安さ、人材確保の順に回答が多い。</li> <li>● 移転の検討にあたり、県内企業は補助金や助成金、人材確保への支援を重視し、県外企業は物件確保の支援を重視する傾向がある。</li> <li>● 県外企業の中で、3 年以内に浦添市への進出を検討という回答が 18.2%、5 年以内に進出を検討という回答が 9.1%。進出を検討できそうな企業に調査協力を依頼した点は考慮する必要があるが、誘致可能な企業が一定数は存在する。</li> </ul>
関係機関等ヒアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業用地に関しては、市内製造業の老朽化・用地不足により市外移転リスクあり。企業誘致の庁内連携が急務。</li> <li>● 交通インフラ関連では、慢性的渋滞が物流・通勤を阻害。てだこ浦西駅周辺の企業誘致が課題。</li> <li>● DX においては、ツール導入前に業務改善支援が必要。オープンデータの一元管理や GIS の CSV 提供が求められる。</li> <li>● 事業者支援や事業承継支援においては、経営者高齢化に伴う廃業リスク。人手不足・物価高も深刻。</li> <li>● PPP/PFI は構想段階から金融機関との対話等を通じた採算検証が必要。</li> <li>● 観光においては、体験型コンテンツ不足で滞在時間が短い。入域客数の正確な把握が必要。</li> <li>● ふるさと納税返礼品の新規開拓が継続課題。</li> <li>● スポーツ・文化関連では、運動公園の PFI コンセプション移行とスポーツコンベンション推進で利用者拡大を目指す方向性。</li> <li>● 農水産業等においては、ソデイカの市外流出が課題。市内加工・特産品認定・学校給食活用で付加価値創出が可能。</li> <li>● 人材育成においては、職場体験先の確保に課題。社会人講話マッチング支援が求められる。</li> <li>● JICA 研修員交流の活用は市内企業の海外展開や国際貢献のきっかけとなる可能性がある。</li> <li>● 西海岸・基地跡地においては、牧港跡地と産業振興計画の整合が不可欠。漁港再整備と「海業振興」の可能性が示唆された。</li> <li>● 行政連携においては、市内事業者の庁舎業務活用率向上と、市役所ロビーのテストマーケティング活用可能性が示唆された。</li> </ul>

## 第4章 産業振興の考え方

### 基本理念

ひと・もの・情報がつながり、新たな価値を創造し、  
誰もが豊かさを実感できる拠点都市・うらそえ

「ひと」	市民や事業者が主役となり、多様な人材が活躍し、新たな挑戦ができる環境を指す。
「もの」	地理的優位性を活かした商業・物流機能に加え、持続的な産業活動を支える都市基盤（産業用地・インフラ）そのものを指す。
「情報」	DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、情報通信産業の集積や企業間連携を促進するだけでなく、行政データを利活用可能な形で整備・公開するデジタル社会基盤を指す。
「新たな価値」	ひと・もの・情報がつながることで、高付加価値な産業を創出し、スタートアップや産業間連携による新ビジネスが生まれ、市内での経済循環が高まることを目指す。
「誰もが豊かさを実感できる拠点都市」	活発な産業活動と、市民が働きがいを得られる雇用、暮らしやすさを実感できる魅力的な生活環境を高い水準で実現する。西海岸開発・基地跡地利用の推進で明るく広がる将来像を描き、選ばれるまちを目指す。

### 基本方針

#### 基本方針1：市内企業の『稼ぐ力』の強化 （持続的な成長基盤の構築と競争力の向上）

市内企業が経済環境や社会構造の変化に対応し、安定的かつ持続的に事業を継続していくため、経営課題の整理・解決支援や円滑な事業承継への対応を進めるとともに、生産性向上やDXの推進を通じて、企業の収益力・競争力の底上げを図る。あわせて、市内企業が将来にわたって事業を継続・発展できるよう、経営支援体制の充実や事業環境の改善を進め、市内企業の「稼ぐ力」を強化する。

#### 基本方針2：未来を拓く『新たな事業』の創出 （スタートアップ・企業誘致による産業の活性化）

結の街を中核とした創業・スタートアップ支援を強化し、創業前から成長段階までを見据えた切れ目のない支援を行う。また、本市の交通利便性や都市機能の集積といった強みを活かしながら、成長が期待される分野を対象とした企業誘致を進めることで、地域経済の活性化につなげる。

### 基本方針 3：産業を担う『ひと』が育つ環境の構築 (市内就業の促進と次世代を担う人材の育成)

市内産業の持続的発展には人材の確保・育成が不可欠である。若年・生産年齢層の流出や人手不足といった課題に対応するため、市内企業の魅力発信やマッチングを強化する。また、小中学校等と連携したキャリア教育や、市民・従業員向けのリスキリングを支援し、産業構造の変化に対応できる人材を育成する。

### 基本方針 4：持続的な産業活動を支える『都市基盤』の整備 (産業用地確保と交通・情報インフラの最適化)

市内企業の市外流出を防ぎ、新たな企業誘致を促進するため、持続的な産業活動の基盤となるインフラを整備する。老朽化工場の移転・集約先となる産業用地の確保・誘導につながる用途見直しを段階的に検討する。また、深刻な交通渋滞を緩和し、物流・通勤の円滑化を図るとともに、DXやデータ利活用を支える情報基盤を整備し、企業活動に必要な環境を強化する。

### 基本方針 5：交流を生む『都市魅力』の向上 (観光・スポーツ・文化による賑わい創出と西海岸開発・基地跡地利用の推進)

本市の多様な魅力を産業振興に繋げるため、交流人口の拡大と都市魅力の向上を図る。浦添市観光振興計画と整合を図りながら、歴史・文化資源を活用した観光振興や、プロスポーツキャンプや大規模施設（新市民体育館、てだこホール）を核に、スポーツ・文化イベントを推進する。さらに、西海岸開発や牧港補給地区跡地計画と連携し、新たな産業・交流拠点形成につながる環境整備を推進し、都市魅力の向上を図る。



## 第5章 施策の方向性

### <基本理念>

『ひと・もの・情報がつながり、新たな価値を創造し、誰もが豊かさを実感できる拠点都市・うらそえ』

### <基本方針>

基本方針1
市内企業の『稼ぐ力』の強化（持続的な成長基盤の構築と競争力の向上）
施策 1-1：市内企業の経営基盤強化と事業継続支援 施策 1-2：産業振興イベント・通商会等を軸とした地域経済の活性化 施策 1-3：市産品・地域資源を活かした商品開発と販路拡大 施策 1-4：農業・水産分野における地域経済基盤の強化
基本方針2
未来を拓く『新たな事業』の創出（スタートアップ・企業誘致による産業の活性化）
施策 2-1：スタートアップ・創業支援の強化 施策 2-2：企業立地・定着の支援
基本方針3
産業を担う『ひと』が育つ環境の構築（市内就業の促進と次世代を担う人材の育成）
施策 3-1：市内産業を担う人材の確保と定着 施策 3-2：次世代の産業人材の育成
基本方針4
持続的な産業活動を支える『都市基盤』の整備（産業用地の確保と交通・情報インフラの最適化）
施策 4-1：産業用地の確保と計画的誘導 施策 4-2：交通インフラの整備と円滑化 施策 4-3：デジタル社会基盤の整備
基本方針5
交流を生む『都市魅力』の向上（観光・スポーツ・文化による賑わい創出と西海岸開発・基地跡地利用の推進）
施策 5-1：観光振興と交流人口の拡大 施策 5-2：スポーツ・文化振興による賑わい創出 施策 5-3：西海岸開発・基地跡地利用の推進



## 基本方針 1：市内企業の『稼ぐ力』の強化 (持続的な成長基盤の構築と競争力の向上)

### 【KPI（中間成果）】

指標名	基準値	目標値
市内事業所の売上（収入）金額	14,027 億円（令和 3 年度）	17,278 億円（令和 17 年度）

※経済センサス活動調査における「売上（収入）金額」を用いる

### 施策 1-1：市内企業の経営基盤強化と事業継続支援

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市内事業者の多くは中小・小規模事業者であり、経営者の高齢化・人材不足・物価高騰・デジタル化対応等、多岐にわたる課題を抱えている。</li> <li>● 基礎調査では「事業規模の拡大」「業態転換」「販路開拓」を志向する事業者が多く、多様なニーズへの対応が必要であることが確認された。</li> <li>● 商工会議所を中心とした経営指導・研修・専門機関との連携など既存支援を活かしつつ、個々の事業者の経営改善・人材育成・販路拡大を支援し、持続的な経営基盤を強化する必要がある。</li> <li>● 人手不足やコスト高騰への対応として DX は急務であり、基礎調査でも経営課題の上位に挙げられているが、業務改善力の不足が DX・生産性向上の大きな障壁となっている。</li> <li>● 中高年層を含む幅広い層へのリスクリングが必要だが、支援の裾野が広がりにくいことも課題である。</li> <li>● 商工会議所による経営指導・専門家派遣、結の街によるパソコン教室・創業研修等の既存施策を体系的に整理し、相談から導入・定着までを一貫して支援する仕組みの構築が重要である。</li> </ul>
施策の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 事業者の成長段階や課題に応じた支援を強化し、商工会議所・結の街・産業支援機関等と連携して、経営改善・事業承継・人材育成・販路開拓・生産性向上を体系的に展開する。</li> <li>● 市内企業の経営課題をワンストップで受け止め、商工会議所・沖縄県よろず支援拠点・中小企業支援機関等と連携しながら、経営改善・事業承継・販路開拓・海外展開を総合的に支援する。</li> <li>● 地域経済を牽引する意欲ある中核企業を認定し、専門家派遣による集中的な伴走支援を行うことで、市内におけるロールモデル企業の創出と企業群としての底上げを図る。</li> <li>● 商工会議所・結の街・専門家を通じ、DX の入口支援から課題整理・導入・研修・補助制度活用まで体系化し、市内事業者のデジタル化を推進することで、業務効率化・売上拡大・人材不足対応につなげる。</li> </ul>
主な取組
<p><b>1. 市内事業者の経営課題解決支援機能の強化【産業振興課】</b></p> <p>(ア) 商工会議所や沖縄県よろず支援拠点等の関係機関と連携し、市内事業者の多様な経営課題に対応するワンストップ相談体制の強化に取り組む。</p> <p>(イ) 商工会議所と連携し、経営指導、経営革新、補助金相談、専門家派遣等、商工会議所の既存機能を活用し、経営課題の整理・事業計画策定・事業継続支援に取り組む。</p> <p>(ウ) 商工会議所と連携して事業承継に関するセミナーや専門家相談会を開催し、後継者不在企業の早期対応の促進に取り組む。</p> <p>(エ) 市内事業者の新たな取引機会や連携創出を促進するため、事業者間のマッチング支援に取り組む。具体的には、業種・規模・成長段階等に応じた事業者同士の連携や、販路開拓、共同受注、技術・ノウハウの補完等につながるマッチングの機会を創出するとともに、商工会議所や関係機関と連携し、交流会や情報提供等を通じた支援に取り組む。</p>

**2. 市内企業の成長を促す伴走型コンサルティング支援【産業振興課】**

(ア) 高い成長意欲を持つ市内企業を選定し、専門家による集中的な伴走型のコンサルティング支援等に取り組み、支援先企業の付加価値額（営業利益、人件費、減価償却費）の向上（5年以内に20%増）を目指す。その企業単体の発展にとどまらず、域内取引の拡大や外貨の獲得、賃金水準の向上、良質な雇用の創出等、多方面への経済効果を期待するほか、他の中小企業の成長意欲を高める等、様々な波及効果を通じて、持続的な地域経済の活性化に取り組む。

**3. 市内事業者への優先発注の推進【産業振興課】**

(ア) 市の発注案件において、市内業者への見積もり依頼を徹底し、市内企業の受注機会の拡大に取り組む。

**4. 市内企業の海外展開支援【産業振興課】**

(ア) 市内企業が海外ビジネスに取り組む際の初期段階における相談対応や情報提供に取り組む。関係機関と連携し、海外市場の基礎的な情報収集、輸出入に関する制度・手続、海外展開に向けた課題整理等について支援するとともに、適切な支援施策や専門家につなぐ等、海外ビジネスへの入口支援に取り組む。

**5. DXに関する入口支援の体系化【産業振興課】**

(ア) 市内事業者がDXに着手するための入口として、商工会議所の経営相談と連携し、POS・在庫管理・会計・予約・顧客管理・EC等、業務ごとの課題整理の支援に取り組む。

**6. 結の街を活用した研修・スキルアップ支援【産業振興課】**

(ア) 結の街の研修事業において、DX・業務効率化に関する基礎セミナーを実施する等、DX推進の基盤強化に取り組む。  
(イ) 創業支援とDX支援を連動させ、創業初期からデジタル化が組み込まれた経営スタイルの定着に取り組む。

**7. 中小企業へのDX導入・業務改善の伴走支援【産業振興課】**

(ア) 専門家を派遣し、業務フロー可視化、課題抽出、ツール選定、導入支援までの支援に取り組む。

**【KPI（短期成果）】**

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
1-1	市の発注案件における市内調達率	46.8% (令和6年度)	50.0% (令和17年度)	産業振興課
1-1	市内企業の成長を促す伴走型コンサルティング支援における支援先企業の付加価値額増加率	— (令和7年度開始)	20%以上 (支援開始後5年以内)	産業振興課

## 施策 1-2：産業振興イベント・通り会等を軸とした地域経済の活性化

現状と課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「浦添まちゼミ」や「りっか！浦添」等、市内事業者や通り会が主体となった地域活性化の取組が継続的に行われており、市民との接点づくりや地域の魅力向上に一定の成果を上げている。</li> <li>● 一方、こうした取組を一過性にとどめず、事業者間の交流・連携や新たなビジネス機会の創出へと発展させていくことが重要である。</li> <li>● 事業者単独での取組に限界がある中小・小規模事業者が多い本市においては、産業振興イベント等を通じた企業間連携・相互理解の場の充実が望ましい。</li> <li>● 通り会においても、これまでのネットワークを活かしつつ、来街者の増加や地域内回遊性の向上に向けてイベント内容や他分野との連携を発展させていく余地がある。</li> <li>● 市内産業の魅力発信と事業者間の交流・連携促進を通じ、地域全体の賑わいと経済活力の向上につなげていくことが重要である。</li> </ul>	
施策の概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業振興イベントや通り会の取組を通じて、市内事業者の交流・連携を促進するとともに、市内産業や商業の魅力を市民に発信し、地域経済の活性化を図る。</li> <li>● 具体的には、市内事業者が一堂に会する産業振興イベントの開催により、市民へのPR機会の創出や事業者間のビジネスマッチング（BtoB）を促進するとともに、商店街や通り会が主体となって実施するイベント等への支援を通じ、来街者の増加や地域内回遊性の向上を図る。</li> <li>● これらの取組を通じて、市内事業者の新たな連携や事業機会の創出につなげるとともに、商業・サービス分野を中心とした地域経済の底上げを目指す。</li> </ul>	
主な取組	
<ol style="list-style-type: none"> <li><b>1. 産業振興イベントの開催による企業間連携・市民認知度向上の促進【産業振興課】</b> （ア）市内事業者が一堂に会するイベントを開催し、市民へのPRや事業者間のビジネスマッチング（BtoB）に取り組む。</li> <li><b>2. 市内各通り会の賑わいづくり支援【産業振興課】</b> （ア）浦添市商店街振興奨励補助金を通じ、各通り会の積極的・主体的な活動を支援し、組織化・拡充を促進することで、地域内回遊性を高める賑わいづくりに取り組む。</li> </ol>	

### 【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
1-2	産業振興イベント開催回数	—	1回/年 (令和17年度)	産業振興課
1-2	通り会におけるイベント回数	4回 (令和6年度)	6回 (令和17年度)	産業振興課

## 施策 1-3：市産品・地域資源を活かした商品開発と販路拡大

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本市には、ソデイカ・海ぶどう等の水産資源、島桑・うらそえ織といった地域資源が存在するが、加工体制・商品開発力・販路開拓・ブランド構築が十分でなく、産業化が十分に進んでいない。</li> <li>● 体験型観光との連携等による高付加価値化の余地は大きく、地域資源を活用した新たな産業創出が重要な課題となっている。</li> </ul>



- 基礎調査では市内事業者が販路開拓や PR 機会に課題を抱えていることが確認されており、市内企業間取引・市内消費の拡大に向けた仕組みづくりが求められる。
- 本市は首里以前の王都として栄えた歴史を有しており、浦添城跡・浦添ようどれ・伊祖城跡をはじめ、舜天・英祖・察度王朝に関わる貴重な文化財が数多く残されており、これらは本市を象徴する重要な地域資源である。

#### 施策の概要

- 市産品や地域資源（農水産物・伝統工芸等の有形資源に加え、歴史・文化といった無形資源を含む）の高度化と販路拡大を図るため、生産・加工・販売・発信を一体的に支援する施策を展開する。
- うらそえ特産品等振興事業や結の街の機能強化と連動し、商品開発から試験販売・PR・販路拡大までを段階的に支援する体制を構築する。
- 水産資源を活用した加工品開発等による高付加価値化を図るとともに、市内外の商業施設・学校給食・EC 等、多様な販路を組み合わせた安定的・持続的な販売ルートの確立を目指す。
- 結の街の市産品ギャラリーや庁舎スペース等を活用し、市内事業者が商品を試し・磨き・発信できる場を整備することで、市産品の認知度向上と市内経済循環の促進につなげる。

#### 主な取組

##### 1. 市産品・地域資源を活かした販路拡大【産業振興課】

- (ア) 市内事業者への支援を通じて、市産品のブランド化・販路開拓・展示販売を強化するとともに、本市の歴史・文化的な背景を活かしたストーリー性の付加により、商品価値の向上に取り組む。
- (イ) 市内外商業施設との連携を通じて、市産品の販売・PR 機会の拡大に取り組む。
- (ウ) 結の街のリニューアル及び機能強化を推進し、市産品の発信機能の強化に取り組む。

##### 2. 水産資源を活用した加工品開発・販路開拓支援【産業振興課】

- (ア) ソデイカ等の水産物を活用した加工品開発や販路拡大の取組に対し、補助金や専門家派遣等の支援に取り組む。学校給食・市内店舗・EC 等の販路を通じた、県外相場の変動に左右されにくい販売ルート構築支援に取り組む。
- (イ) 未利用部分の活用や、学校給食・市内事業者との連携による地産地消の促進に取り組む。

##### 3. 庁舎スペース等を活用した市内事業者による物販・PR 機会の創出【産業振興課】

- (ア) 市役所ロビー等で市内事業者がテスト販売や PR を行える「ミニ物産展」等を定期的な実施に取り組む。

##### 4. 島桑やうらそえ織の地域資源を活用した商品開発・ブランド化支援【産業振興課】

- (ア) 養蚕・製糸技術の継承とともに、桑の実や葉を活用した食品、うらそえ織の工芸品開発等のブランド価値向上の支援に取り組む。

##### 5. 浦添市養蚕絹織物施設サン・シルクの利活用促進【産業振興課】

- (ア) 養蚕・製糸・織物の体験、工房利用、展示販売等を通じて、伝統産業の魅力発信と利活用を促進し、市内特産品としてのブランド価値向上に取り組む。
- (イ) 市内学校との連携による体験学習や、観光との組み合わせによる新たな来訪動線の創出に取り組む。

#### 【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
1-3	うらそえ特産品等振興事業 特産品開発件数	4 件 (令和 6 年度)	5 件 (令和 17 年度)	産業振興課



## 施策 1-4：農業・水産分野における地域経済基盤の強化

現状と課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業・水産業をはじめとする地域資源を活かした産業は地域経済を下支えする重要な役割を果たしており、農協まつり等のイベントや島桑産業等を通じて市民との接点づくりや地場産業の振興が図られている。</li> <li>● 一方、担い手の高齢化・人手不足・資材価格の高騰等により農業・水産業を取り巻く環境は依然として厳しく、都市化が進む本市においては農地や漁業基盤の維持・確保と付加価値創出のあり方について継続的な検討が求められている。</li> <li>● 近年は海洋資源を持続的に活用しながら経済価値を創出する「ブルーエコノミー」の重要性が注目されており、養殖技術の高度化・産業化等を通じた新たな事業創出の可能性が広がっている。</li> <li>● ただし、これらの分野は事業化に向けた知見・実績の蓄積が十分とは言えず、事業者単独での取組にはリスクも大きいことから、今後の動向を見据えながら調査研究や関係機関との連携のあり方について検討していく必要がある。</li> </ul>	
施策の概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 農業・水産業を地域資源型産業として位置づけ、農協まつり・漁業支援・島桑産業支援等の既存施策を通じて生産活動の継続と地域経済の安定化を図る。</li> <li>● 海ぶどう等の養殖場を活用した体験型プログラムの再構築や都市型農業の推進により、農業・水産業と観光・商業等の関連分野との連携を促進する。</li> <li>● これらの取組を通じて農業・水産分野における持続的な生産活動と経済価値の向上を図り、市内産業全体の「稼ぐ力」の底上げにつなげる。</li> </ul>	
主な取組	
<ol style="list-style-type: none"> <li><b>1. 農業や水産等における地域経済基盤の強化【産業振興課】</b>              (ア) 農協まつり、漁船燃料補助、島桑産業支援等、市の既存施策を通じ、地域経済の底支えに取り組む。</li> <li><b>2. 海ぶどう等の養殖場を活用した体験型プログラムの再構築と支援【産業振興課】</b>              (ア) 海ぶどう等の養殖技術・生産体制の改善や設備整備に関する支援、体験型観光への活用等の検討に関する支援に取り組む。</li> <li><b>3. 都市型農業の推進【産業振興課】</b>              (ア) 沖縄県農業協同組合との連携による農産物展示即売会の開催や販路開拓等により、農業従事者の生産意欲の向上及び農業経営の安定化に取り組む。              (イ) 遊休農地対策の一環として、市産品である島桑商品の需要に応じた桑畑の確保・拡大に取り組む。              (ウ) 適切な施肥管理による土づくり、減農薬農業等の環境保全型農業の推進に取り組む。              (エ) 関連機関との連携・協力により、桑の葉や実をはじめとした農産品を活用した取り組みや、新たな農業形態の推進に取り組む。</li> </ol>	

### 【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
1-4	牧港漁港陸揚量	331.3 トン (令和 6 年度)	450.0 トン (令和 17 年度)	産業振興課

## 基本方針 2：未来を拓く『新たな事業』の創出 (スタートアップ・企業誘致による産業の活性化)

### 【KPI (中間成果)】

指標名	基準値	目標値
浦添市創業支援事業計画に伴う創業者数	841 事業者 (累計・令和 6 年度)	1,567 事業者 (累計・令和 17 年度)

### 施策 2-1：スタートアップ・創業支援の強化

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 結の街は、創業支援・経営相談・産業人材育成・市産品ギャラリー・交流イベント会場等、本市の産業支援機能を集約する拠点として多様な役割を担ってきた。</li> <li>● 一方、供用開始から約 20 年が経過し、「整備計画策定業務」において「利用者層の限定化」「研修分野の強化(DX 支援等)」「市産品ギャラリーの認知度向上」等、今後の改善余地が複数示された。</li> <li>● 基礎調査では、DX・効率化支援、経営力向上・専門家指導、人材確保・育成、販路開拓・マーケティング、資金・補助金面の支援等に関するニーズが確認されたほか、市民の副業・起業への関心も高く、多様なニーズに対応する産業振興拠点としての機能強化が課題となっている。</li> </ul>
施策の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 結の街を「ひと・ビジネス・地域資源が結びつき、相乗効果を生み出す場」として、施設のリニューアルと連動して機能を再構築する。</li> <li>● 提供機能を「つながる」「学ぶ」「支援を提供する」「つくる・運営する」「発信する」の 5 つの視点から整理し、創業の入口から事業の定着・成長までを切れ目なく支援する。</li> <li>● 商工会議所等の関係機関と連携し、コミュニティ形成・デザイン・DX 等による既存事業者のリニューアル支援・専門家相談・市民向けの副業・リスクリング機会の提供等、ソフト支援の機能を大幅に強化することで、挑戦する人材が集い継続的に新たな事業が生まれる環境の形成を目指す。</li> </ul>
主な取組
<ol style="list-style-type: none"> <li><b>1. 創業支援の強化【産業振興課】</b> (ア) 結の街における創業相談・特定創業支援・創業後フォローを強化し、創業から定着までの体系的支援に取り組む。</li> <li><b>2. インキュベーション機能の強化と多様なワークスペースの整備【産業振興課】</b> (ア) 創業初期の事業者向けに、安価なブースや個室、ドロップイン利用可能なコワーキングスペースの提供に取り組む。</li> <li><b>3. コミュニティ機能の強化【産業振興課】</b> (ア) 利用者同士の交流やビジネスマッチングを促進する専門人材(コミュニケーター)を配置し、偶発的な連携や協業の誘発に取り組む。</li> <li><b>4. 既存事業者向けリニューアル支援機能の導入【産業振興課】</b> (ア) 市内事業者の DX 推進、商品・サービスのブランディング、デザイン経営の導入等を支援する相談会やセミナーの実施に取り組む。</li> <li><b>5. 市民向けの副業・起業・リスクリング支援【産業振興課】</b> (ア) 市民向けの副業・起業促進セミナーや、DX・デザイン等のリスクリング講座の開催に取り組む。</li> </ol>

## 6. 情報発信・試作（プロトタイプ）支援機能の整備【産業振興課】

(ア) 結の街 1 階の市産品ギャラリーを、市産品のブランディング・試験販売・商談の場として再編し、展示・販売・EC 連動を強化し、市内事業者の新商品発信の場として定着させる。市産品 PR、店舗向けマッチング等の売れる仕組みの構築に取り組む。

## 7. 浦添市産業振興補助金の周知強化と活用促進【産業振興課】

(ア) 市の産業振興補助金について、結の街における創業相談や特定創業支援事業等と連動した周知を通じ、制度内容や活用メリットの分かりやすい発信に取り組む。あわせて、創業計画の策定段階から補助制度の活用を見据えた助言や申請支援を行うことで、創業時における店舗賃借料や設備投資等の初期負担の軽減を図り、円滑な事業立ち上げの支援に取り組む。

## 【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
2-1	浦添市創業支援事業計画に伴う創業者数	841 事業者 (累計・令和 6 年度)	1,567 事業者 (累計・令和 17 年度)	産業振興課

## 施策 2-2：企業立地・定着の支援

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本市における企業誘致は、市街地の成熟化による産業用地の限定、地価・賃料の変化、周辺自治体との立地競争の激化、事業者が求める立地条件とのマッチングの難しさ等、複数の制約条件を抱えている。</li> <li>● 一方で、那覇市隣接の地理的優位性・幹線道路や公共交通へのアクセス性・生活利便性の高さ・支援機関の充実・県内有力企業の集積といった強みを持ち、企業立地に対する潜在的需要も一定ある。</li> <li>● 基礎調査では、用地不足による誘致の難しさ、企業が求める情報と行政が提示する情報のギャップ、支援制度・相談体制の見えづらさ等が課題として示された。</li> <li>● これらを踏まえると、大規模な用地開発を前提としない市街地型・知識産業型・中核企業の成長支援と連動した誘致モデルが必要であり、庁内外の連携を強化した戦略的な誘致体制の整備が課題となっている。</li> </ul>
施策の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市街地型の都市構造・地理的優位性・幹線道路や公共交通への高いアクセス性といった本市の強みを活かし、大規模な用地造成を前提としない市街地型の企業誘致を推進する。</li> <li>● IT・デジタル関連産業・情報通信業・医療健康福祉分野等、本市の産業構造や人材確保の可能性と親和性の高い分野を重点領域として位置付け、ターゲットを明確化した誘致活動を行う。</li> <li>● 企業が必要とする立地情報（空きテナント・未利用フロア・金融機関や商工会議所との連携情報等）の見える化・一元化、支援制度の整理、庁内横断のワンストップ窓口の構築により、行政としての誘致力・受入力を高めることを目指す。</li> </ul>
主な取組
<p><b>1. 重点誘致分野の設定とターゲット企業へのプロモーション実施【産業振興課】</b></p> <p>(ア) 交通利便性を活かせる IT・情報通信業や、成長が見込まれる健康・医療分野をターゲットに、市の優位性の PR に取り組む。</p> <p><b>2. 立地支援制度の活用促進と周知強化【産業振興課】</b></p> <p>(ア) 国の経済特区制度（①情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区、②観光地形成促進地域、③産業高度化・事業革新促進地域、④国際物流拠点産業集積地域）による税制優遇や投融資メリットを広く周知し、県内外からの IT 企業の立地促進に取り組む。</p>

### 3. 企業誘致窓口の一本化と庁内連携体制の整備【産業振興課】

- (ア) 企業からの進出相談に対し、用地、建築、税務等の関係課が連携し、立地条件、補助金、アクセス情報、物件情報等、事業者が求める情報を整理し、ワンストップ型で提供できる体制構築に取り組む。
- (イ) 商工会議所・金融機関・結の街等と連携し、立地検討企業への支援メニューに関する統合的案内の実現に取り組む。

#### 【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
2-2	4つの特区による税制優遇措置を受けている事業者数※	33事業者 (令和6年度)	66事業者 (令和17年度)	産業振興課

※ 4つの特区：①情報通信産業振興地域及び情報通信産業特別地区、②観光地形成促進地域、③産業高度化・事業革新促進地域、④国際物流拠点産業集積地域

## 基本方針 3：産業を担う『ひと』が育つ環境の構築 (市内就業の促進と次世代を担う人材の育成)

### 【KPI（中間成果）】

指標名	基準値	目標値
市民就業者数	44,947 人 (令和 2 年度)	45,969 人 (令和 17 年度)

※市民就業者数は、市全体の経済成果であると同時に、基本方針 3 における主要な成果指標でもあるため、KGI および中間成果の双方に位置づける。

### 施策 3-1：市内産業を担う人材の確保と定着

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 製造業・物流・建設業・福祉分野を中心に人手不足が慢性化しており、特に若年層の市内定着率の低さが課題となっている。</li> <li>● 市民・従業員アンケートでは「仕事内容」「安定性」「給与」が勤務先選択理由の上位となっており、市内就業に対する一定の評価が得られている一方、事業者側は人材の確保・定着に課題を抱えている。</li> <li>● 基礎調査では市内企業に関する情報入手機会が限定的であることが示されており、求職者と企業のマッチング機会や産業情報の発信が十分でない点も改善の余地として整理される。</li> <li>● 女性・高齢者・障がい者等、多様な人材の活躍促進や働き方改革・労働環境の改善も求められており、事業者の採用力・定着力向上に向けた基盤整備の必要性が高まっている。</li> <li>● 市内就業の促進に向けては、合同企業説明会・若年者就労支援・市内企業情報の発信等の既存の仕組みをより効果的に活用するとともに、職場環境整備・魅力発信・人材育成を一体的に推進していくことが重要である。</li> </ul>
施策の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市内企業の人材不足に対応するため、若年層を含む求職者への市内企業の魅力・情報発信の強化、採用力・職場環境の改善支援、スキルアップ機会の充実、商工会議所や結の街を中心とした研修体系の整備、多様な人材が活躍できる環境づくりを総合的に推進する。</li> <li>● これらの取り組みを通じて企業と求職者のマッチング機会を拡大し、市内企業の人材確保と競争力向上を支援する。</li> </ul>
主な取組
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 沖縄労働局との「雇用対策協定」に基づく合同企業説明会等の開催による市内企業と求職者のマッチング支援【産業振興課】 (ア) 市内企業を対象とした合同企業説明会、就職イベント等を開催し、地元就職を希望する求職者との出会いの場の創出に取り組む。</li> <li>2. 市内企業の働き方改革・労働環境改善（ワーク・ライフ・バランス）支援【産業振興課】 (ア) 働きやすい職場づくりに取り組む企業を認証し、好事例として広く PR する国や県の認証制度の周知や認証企業等の取組を広報することで、市内企業の働き方改革・労働環境改善や人材確保に取り組む。</li> <li>3. 多様な人材（女性・高齢者・障がい者）の活躍促進支援【産業振興課】 (ア) 柔軟な働き方の導入支援やバリアフリー化等、企業の受け入れ環境整備を支援し、多様な人材が活躍しやすい環境づくりに取り組む。</li> </ol>



(イ) 女性、高齢者、障がいのある人等、多様な人材の就労機会の拡大と安定した定着を図るため、保護課内に設置された就労相談窓口「就労支援コーナーてだこ」や、沖縄県女性就業・労働相談センター、グッジョブセンターおきなわ、浦添市シルバー人材センター等の関係機関と連携し、相談支援体制の充実、就労相談や就労機会の創出、就労訓練等の取組を一体的に推進するとともに、企業等に対する雇用支援制度の周知や情報提供に取り組む。

#### 4. 若年者の就労支援【産業振興課】

(ア) 地域若者サポートステーションと連携し、若年者の就労相談支援に取り組む。

#### 5. 浦添市ふるさとハローワークとの連携による就職支援強化【産業振興課】

(ア) 浦添市ふるさとハローワークと連携し、求職者の早期就職支援に取り組む。

### 【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
3-1	市内企業の沖縄県ワーク・ライフ・バランス認証企業数	19 企業 (令和 7 年度)	39 企業 (令和 17 年度)	産業振興課
3-1	市内企業の沖縄県人材育成企業認証制度認証企業数	10 企業 (令和 7 年度)	30 企業 (令和 17 年度)	産業振興課

### 施策 3-2：次世代の産業人材の育成

#### 現状と課題

- 基礎調査の事業者アンケートでは「人材育成」「業務効率化」「デジタル化（DX）」が経営課題として挙がっており、働く世代に限らず市民が継続的にスキルを身につけられる機会の整備が重要である。
- 市民アンケートでも「教育」「人材育成」への関心が高く、地域全体で学びの機会を整備することへの一定のニーズが見られる。
- 全国的にもリスクリテラシーの重要性・デジタルスキルの習得・キャリア再設計等が重要な政策課題とされており、自治体レベルでの市民向け学び支援への取り組みが求められている。
- これらを踏まえ、本市においても市民が年代を問わず学び続けられる環境整備と、学んだ内容を産業・就労・地域活動へとつなげていく仕組みづくりが必要である。

#### 施策の概要

- 市内企業・地域団体・教育機関と連携し、児童生徒が地域産業を理解し将来のキャリア形成につながる体験活動や職業講話等の充実を図る。
- デジタル社会に対応するための基礎的スキルの習得支援や市内企業での職場体験・キャリア教育の地域連携を推進し、次世代の産業人材育成の基盤を形成する。

#### 主な取組

##### 1. 市内企業による小中学校へのキャリア教育・職業講話の実施支援【学校教育課】

(ア) 地元企業の経営者や技術者、職人等が小中学校での学びに協力できるよう、市として連携調整や情報共有を行い、児童生徒が仕事のやりがいや地域産業について学ぶ機会の創出に取り組む。

##### 2. 市内企業へのインターンシップ・職場体験の受入促進【学校教育課】

(ア) 小中学校・高校と市内企業の連携が円滑に進むよう、市として受入企業の情報共有やマッチング調整を支援し、児童生徒が職場体験・インターンシップを通じて地域の仕事に触れる機会の充実に取り組む。



**3. 市民・市内企業従業員向けリスキリング支援（特に DX 分野、結の街と連携）【産業振興課】**

（ア）結の街において、プログラミング、ICT 活用、デジタルマーケティング等、産業の基礎として必要となるデジタルスキル習得のための研修や講座を開催し、市民及び市内従業員の学び直しやスキル向上を支援する。施策 1-2（DX 支援）と連動し、学びが企業の生産性向上につながる循環の形成に取り組む。

**4. 若年者の就業促進につながる資格取得支援【産業振興課】**

（ア）若年者が就業に有利となる資格を取得するための費用を補助し、安定した就労や市内定着の支援に取り組む。

**【KPI（短期成果）】**

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
3-2	職場見学や職場体験、地域人材等の活用による職業講話や児童生徒のキャリア発達に寄与する取り組みを行った学校数	16 校 (令和 6 年度)	16 校 (令和 17 年度)	学校教育課
3-2	浦添市若者就業支援事業補助金交付件数	2 件 (令和 7 年度)	5 件 (令和 17 年度)	産業振興課

## 基本方針 4：持続的な産業活動を支える『都市基盤』の整備 (産業用地確保と交通・情報インフラの最適化)

### 【KPI（中間成果）】

指標名	基準値	目標値
デジタル社会基盤の整備進捗 (オープンデータ公開件数(産業分野))	5 項目 (令和 7 年度)	30 項目 (令和 17 年度)

### 施策 4-1：産業用地の確保と計画的誘導

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本市の土地利用は市域の 80% 以上が都市的土地利用であり、産業用途として活用可能な区域は地理的に限定されている。基礎調査・ヒアリングでは、老朽化した工場・事業所の建替えや拡張移転、物流機能確保等のニーズが複数の事業者から確認されており、安定的な操業継続のための立地環境確保が重要な課題となっている。</li> <li>● 都市計画マスタープランでは、工業・流通・水産業の生産基盤向上と新たな土地利用の整備促進が位置づけられている。</li> <li>● 市が保有する未利用地等については、産業利用の観点からの活用可能性や情報提供のあり方を体系的に整理・検討していく余地があり、公有地の利活用に関する情報提供や活用方針の明確化が企業の立地検討促進や企業流出防止に寄与する可能性がある。</li> <li>● これらを踏まえ、①用途地域の見直し検討、②産業用地の確保・誘導に向けた土地利用方針の整備、③公有財産を含めた産業利用可能地の情報整理・提供を進め、中長期的な産業立地環境の確保を図ることが求められる。</li> </ul>
施策の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 老朽化・手狭化に伴う建替・拡張需要や物流動線の確保等、事業者が抱える立地課題に対応し、中長期的に安定して操業できる用地を確保するため、市内事業者の立地ニーズを継続的に把握するとともに、用途地域の見直し等、都市計画的観点からの段階的な検討を進める。</li> <li>● 立地ニーズや土地利用情報を継続的に整理・蓄積することで、企業支援やオープンデータの拡充にもつなげる。</li> <li>● 「産業用地の確保」と「計画的な誘導」を両輪で進め、市域全体のバランスの取れた土地利用と産業基盤の強化を実現する。</li> </ul>
主な取組
<ol style="list-style-type: none"> <li><b>1. 市内企業の立地ニーズ（建替・移転・拡大）の継続的な把握【産業振興課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 市内企業を対象に、定期的なアンケートやヒアリングを実施し、老朽化・手狭化・駐車場不足・物流動線等の立地課題、将来的な建替・移転・拡張ニーズの把握に取り組む。</li> <li>(イ) 立地ニーズ調査を継続的に行うことで、市の土地利用方針や産業施策に反映しやすい情報基盤の整備に取り組む。</li> </ul> </li> <li><b>2. 都市計画マスタープランと連携した産業用地の確保・誘導につながるような用途見直し等の段階的検討【産業振興課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 都市計画マスタープランの方針をもとに、産業ゾーンの位置付け、周辺土地利用の変化、交通ネットワークの整備状況を踏まえ、産業用地としての機能を確保するための用途地域の見直し（同プランに記載のある地域）や誘導策の段階的な検討に取り組む。 既存の準工業地域・工業地域の維持・更新に加え、企業流出を防ぐための産業用地の確保に関する実効性のある方策の検討に取り組む。</li> </ul> </li> </ol>

### 3. 公有財産の産業利用可能性の検討と情報提供【産業振興課・財産管理課】

- (ア) 市が保有する未利用地等について、産業利用の観点から活用可能性を整理し、事業者が検討しやすいよう土地情報の提供のあり方の検討に取り組む。
- (イ) 公有地の所在情報を可視化（財産管理課）し、市内企業の建て替え、拡張、移転等の立地検討の支援に取り組む。

#### 【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
4-1	産業立地ニーズ調査実施回数	—	隔年1回 (令和17年度)	産業振興課
4-1	産業用地確保・誘導に向けた庁内検討会議の開催数	—	年1回 (令和17年度)	産業振興課

#### 施策 4-2：交通インフラの整備と円滑化

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 基礎調査において、市民・事業者ともに交通渋滞を最大の課題の一つとして認識しており、物流効率の低下や通勤時間の増大等、産業活動への影響が懸念されている。</li> <li>● 国道58号・330号等の幹線道路では隣接市町村からの車両流入も加わり慢性的な渋滞が発生しており、道路ネットワークの機能強化が課題となっている。</li> <li>● モノレール3駅（経塚・浦添前田・てだこ浦西）が整備されたものの自家用車への依存度は依然として高く、駅・バス停から離れた公共交通不便地域も存在することから、駅を核とした交通結節機能の強化や多様な移動手段の統合的な整備が求められている。</li> <li>● 広域幹線道路の整備促進・駅周辺の交通結節機能の強化・地域公共交通計画と連携した公共交通利用の促進を総合的に進め、物流・通勤の円滑化と市民の移動環境の改善を図る必要がある。</li> <li>● 浦添市都市計画マスタープランでは「モノレール駅の拠点性強化」が都市づくりの目標の一つとして位置づけられており、産業振興の観点からも関係部局と連携しながら駅周辺の活性化に取り組む必要がある。</li> </ul>
施策の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 交通渋滞の緩和と物流・通勤の円滑化に向け、国・県が進める広域幹線道路の整備促進、モノレール駅を基点とした公共交通結節点の強化、地域公共交通計画との連携による利便性向上を図ること、自家用車依存から多様な交通手段への転換を進める。</li> <li>● これらの取組を総合的に推進することで市内の移動環境を改善するとともに、物流動線の最適化や通勤負担の軽減を通じ、産業活動の生産性向上と市民の利便性向上につなげていく。</li> </ul>
主な取組
<p><b>1. 広域幹線道路（沖縄西海岸道路、国道58号、城間前田線、パイプライン線等）の整備促進【都市計画課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 国道58号、沖縄西海岸道路、城間前田線、パイプライン線等における慢性的渋滞解消に向け、拡幅やバイパス整備、交差点改良、ネットワーク強化等の早期実現について国や県への要請に取り組む。</li> <li>(イ) 幹線道路が担う物流機能の安定化により、市内事業者の配送効率向上や事業継続性の強化に取り組む。</li> </ul> <p><b>2. 総合的な交通結節拠点の形成【都市計画課】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 公共交通システムの拡充を図るため、沖縄県等の関連機関と連携し、路線バスや沖縄都市モノレールのパーク＆ライド等の交通結節機能を活かしながら、総合的な交通結節拠点の形成に取り組む。</li> </ul>

### 3. 地域公共交通計画と連携したモノレールや路線バスの利用促進【都市計画課】

- (ア) 地域公共交通計画と連動し、公共交通の利用促進や、バス路線の維持・拡充により、通勤や通学、買い物等の日常利用の利便性向上に取り組む。
- (イ) バスやモノレール、自転車等を組み合わせた地域の移動環境改善を進め、多様な交通手段への転換の支援に取り組む。

#### 【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
4-2	広域幹線道路の整備促進(国・県への要望)	実施中 (令和 7 年度)	継続実施 (令和 17 年度)	都市計画課
4-2	モノレール駅周辺交通結節機能強化	実施中 (令和 7 年度)	継続実施 (令和 17 年度)	都市計画課

#### 施策 4-3：デジタル社会基盤の整備

##### 現状と課題

- 行政が保有するデータの公開や地理情報（GIS）の利活用は、地域課題の解決や官民連携による新たな価値創出に寄与するものとして全国的に重要性が高まっている。
- 一方、本市における行政データのオープン化や GIS データの整備・更新は十分に体系化されておらず、民間事業者がマーケティングや地域分析、新サービス開発に活用できる機会は限定的である。
- 基礎調査では「販路拡大」「PR・情報提供」等の課題が挙げられており、人口動態・商圈情報・観光動向等、行政が保有するデータの活用が有効となる場面が多い。
- これらを踏まえ、行政データのオープン化、GIS データの体系的な整備・更新、事業者が利用しやすい形式での提供を進め、地域全体のデジタル活用力を高めるデジタル社会基盤の構築が求められる。

##### 施策の概要

- 自治体 DX 推進の流れに沿って行政が保有する統計情報・位置情報等の整備・公開を進め、事業者によるマーケティング・地域分析・新サービス開発への活用を促進する。
- GIS をはじめとする地理情報の整備・更新を進め、商圈分析・出店検討・観光分析・地域課題の把握等に活用できる環境を整えることで、産業振興と行政サービスの両面でデジタル活用を支える基盤を強化する。

##### 主な取組

#### 1. 産業振興に資するオープンデータの拡充と更新体制の整備【情報政策課】

- (ア) 人口統計、観光客数、事業所分布、交流人口等、民間ビジネスのマーケティングや事業計画に活用できる行政データの公開に取り組む。
- (イ) オープンデータの更新体制を整備し、事業者が継続的にデータを活用できる環境づくりに取り組む。

#### 2. GIS データの整備と民間事業者への提供促進【情報政策課】

- (ア) エリアマーケティングや出店検討、観光分析等に役立つ地図情報（GIS データ）を整備し、事業者が利用しやすい形式での提供に取り組む。
- (イ) 用途地域、公共施設、道路網等の地図情報レイヤーを整備し、地域課題の把握や民間利活用の促進に取り組む。

【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
4-3	オープンデータ公開件数（産業分野）	5 件 （令和 7 年度）	30 件 （令和 17 年度）	情報政策課



## 基本方針 5：交流を生む『都市魅力』の向上 (観光・スポーツ・文化による賑わい創出と西海岸開発・基地跡地利用の推進)

### 【KPI (中間成果)】

指標名	基準値	目標値
入域観光客数	23 万人 (令和 5 年度・推計、県外のみ)	54 万人 (令和 17 年度)

### 施策 5-1：観光振興と交流人口の拡大

現状と課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本市の観光は、浦添城跡・浦添ようどれ・前田高地（ハクソー・リッジ）等の歴史資源や文化・芸能資源、交通便利性、都市近郊型の立地環境という特性を持つ一方、市内滞在時間が比較的短く、周遊や消費行動の促進が重要な課題となっている。</li> <li>● 観光関連産業の裾野は広く、宿泊・飲食・生活関連・運輸等を合わせると市内総事業所数の約 2 割に相当する約 1,200 事業所が観光消費と密接に関連している。</li> <li>● 周遊ルートや観光客受入環境の整備は十分とはいえず、地域資源の魅力を観光に活かし市内経済につなげるための工夫が求められている。</li> <li>● ふるさと納税の寄附額は増加傾向にある一方、返礼品の多様化・魅力向上にはさらなる余地があり、市内事業者の参入促進や新たな返礼品の開発支援が引き続き求められている。</li> </ul>	
施策の概要	
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 第 2 次浦添市観光振興計画と連携し、歴史・文化・芸能資源を活用した周遊ルートの構築、宿泊施設の充実等の観光客受入環境の整備、情報収集・発信体制の強化を進めることで、市内の滞在時間と観光消費額の拡大を図る。</li> <li>● 観光関連産業の裾野が約 1,200 事業所に及ぶことを踏まえ、飲食・小売・交通等幅広い事業者との協働を促進するとともに、ふるさと納税の返礼品開発や新規事業者の支援を通じて市内事業者への経済波及を促進し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指す。</li> </ul>	
主な取組	
<ol style="list-style-type: none"> <li><b>1. 歴史・文化・芸能資源の活用【観光振興課】</b> (ア) 浦添城跡をはじめとする歴史・文化・芸能資源の見学や散策にとどまらず、近隣飲食店や商店等を巻き込んだ周遊ルートを構築し、滞在時間の延長と観光消費額の向上に取り組む。</li> <li><b>2. 観光客の周遊利便性を考慮した二次交通等の整備【観光振興課・都市計画課】</b> (ア) 2 次交通(観光周遊バスやコミュニティバス等)やパーソナルモビリティ(シェアサイクル等)を推進し、点在する観光拠点間の周遊の利便性強化に取り組む。</li> <li><b>3. 情報収集・発信体制の強化【観光振興課】</b> (ア) 市民や来訪者を対象としたアンケート調査を定期的実施し、その結果を観光施策の検証や新規事業の立案等に反映できるよう、観光客の視点と市民の意識の双方の観点から分析に取り組む。 (イ) 観光情報 WEB サイト「うらそえナビ」や SNS を活用し、ターゲット層に合わせた効果的な情報発信を行い、旅マエ・旅ナカの各段階で来訪意欲や周遊の促進に取り組む。</li> <li><b>4. ふるさと納税の推進と市内事業者による返礼品の新規開発支援【企画課】</b> (ア) 市内事業者の新規参入促進や返礼品の魅力向上に取り組むことで、地場産品の PR と寄附額の増加につなげる。</li> </ol>	



## 【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
5-1	入域観光客数	23 万人 (令和 6 年度・推計、県外のみ)	54 万人 (令和 17 年度)	観光振興課
5-1	宿泊者数	15.5 万人 (令和 6 年度)	36.4 万人 (令和 17 年度)	観光振興課
5-1	観光消費額	30 億円 (令和 6 年度)	84 億円 (令和 17 年度)	観光振興課
5-1	観光情報サイト「うらそえナビ」 閲覧数	38 万件 (令和 6 年度)	50 万件 (令和 17 年度)	観光振興課

※観光消費額の目標値については、物価の上昇分と施策の取り組み成果を合算した値として採用

## 施策 5-2：スポーツ・文化振興による賑わい創出

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本市には、東京ヤクルトスワローズの春季キャンプ受入・新市民体育館の整備・てだこホール・浦添市美術館等、スポーツ・文化を起点とした交流人口の拡大につながる資源が揃っており、特にスポーツを契機とした誘客のポテンシャルは高い。</li> <li>● 一方、体育施設・文化施設と市内の商店街や飲食・小売店等との連携による経済波及は限定的であり、イベント・大会・文化公演を市内消費に結びつける取り組みが求められている。</li> </ul>
施策の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>● プロスポーツキャンプ・新市民体育館・てだこホール・浦添市美術館等、市内の主要スポーツ・文化拠点を軸に、スポーツ大会・文化芸術イベント・MICE の誘致と開催を積極的に進める。</li> <li>● イベント参加者が市内の商業施設や飲食店を利用しやすい導線を整備し、周遊施策や特典企画等により市内消費を促進することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化、都市の賑わい創出を図る。</li> </ul>
主な取組
<ol style="list-style-type: none"> <li><b>1. プロスポーツキャンプ受入・関連イベントの実施【文化スポーツ振興課・観光振興課】</b> (ア) 春季キャンプの受入体制を強化し、歓迎イベント、地元店舗とのコラボ企画等を通じて、市内回遊と消費の促進に取り組む。</li> <li><b>2. 新市民体育館の PFI 事業者との連携による大型イベント・公式戦の誘致【文化スポーツ振興課】</b> (ア) 民間事業者の運営ノウハウを活かし、プロスポーツや大規模イベントの誘致・開催に取り組む。</li> <li><b>3. てだこホール、浦添市美術館等を活用した文化芸術イベントの推進【文化スポーツ振興課】</b> (ア) 音楽、演劇、美術展等、多様なイベントを実施し、文化を起点とした交流人口の増加に取り組む。</li> <li><b>4. スポーツ・文化拠点と市内商業の連携促進【文化スポーツ振興課・産業振興課連携】</b> (ア) イベント参加者向けの特典、スタンプラリー、周遊マップ、クーポン施策等により、市内消費・市内周遊の促進に取り組む。</li> </ol>

## 【KPI（短期成果）】

施策	指標名	基準値	目標値	担当課
5-2	体育施設年間利用者数	415,211 人 (令和 6 年度)	109 万人 (令和 17 年度)	文化スポーツ 振興課
5-2	てだこホール利用者数	212,225 人 (令和 6 年度)	26.5 万人 (令和 17 年度)	文化スポーツ 振興課

## 施策 5-3：西海岸開発・基地跡地利用の推進

現状と課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 本市の土地利用は市域の 80% 以上が都市的土地利用であり、産業用途として活用可能な区域は地理的に限定されている。基礎調査・ヒアリングでは、工場・事業所の建替えや拡張移転、物流機能確保等のニーズが複数の事業者から確認されており、安定的な操業継続のための立地環境確保が重要な課題となっている。</li> <li>● 那覇港港湾計画に基づく浦添ふ頭地区の埋立事業と牧港補給地区跡地利用という二大プロジェクトが進行しており、商業・観光・物流・医療・情報通信等、幅広い産業分野への波及効果が期待される。</li> <li>● 両プロジェクトは計画期間が長期にわたり国・県・那覇港管理組合との協議が必要なことから、各フェーズに応じた連携・調整を適切に行い、産業振興に資する観点を早期から整理しておくことが求められる。</li> <li>● 浦添ふ頭地区・牧港補給地区周辺には牧港漁港をはじめ海業・物流・商業等の多様な産業資源が集積しており、これらを面的に結び付ける産業施策について、開発計画の進捗に合わせて段階的に産業にかかるビジョンを構築していくことが重要である。</li> </ul>
施策の概要
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 那覇港湾計画に基づく浦添ふ頭地区の埋立事業や牧港補給地区跡地利用計画の進捗との整合を取りながら、商業・観光・物流・次世代産業等、産業振興に資する機能のあり方を関係部署・関係機関と連携して段階的に検討する。</li> <li>● 牧港漁港や沿岸部の特性を活かした海業振興、PPP/PFI 等の民間活力の活用可能性についても開発フェーズに応じて調査・整理し、長期的な産業拠点形成につなげていく。</li> </ul>
主な取組
<ol style="list-style-type: none"> <li><b>1. 那覇港港湾計画と連携した産業振興施策の推進【港湾課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 那覇港管理組合や県と連携し、浦添ふ頭地区における観光ビジネス拠点の形成に取り組む。</li> <li>(イ) 大規模開発において民間資金やノウハウを活用できるよう、構想段階から民間事業者との対話（サウンディング）を実施し、PPP/PFI 等の制度活用の可能性の把握に取り組む。</li> </ul> </li> <li><b>2. 牧港補給地区跡地利用計画の産業ゾーンの具体化に向けた連携・調整【基地政策課、跡地未来課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 返還後の跡地利用において、GW2050PROJECTS の動向等も踏まえ、次世代産業の集積拠点を形成するための計画の具体化に取り組む。</li> </ul> </li> <li><b>3. 牧港漁港の再整備と海業振興の推進【港湾課、産業振興課、観光振興課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 漁港再整備とあわせて、直売所や食堂、体験型観光等を組み合わせた海業（漁業×観光）の新たな可能性の調査、検討に取り組む。</li> <li>(イ) 大規模開発において民間資金やノウハウを活用できるよう、構想段階から民間事業者との対話（サウンディング）を実施し、PPP/PFI 等の制度活用の可能性の把握に取り組む。</li> </ul> </li> <li><b>4. 西海岸開発や牧港補給地区跡地利用における PPP/PFI 案件形成の推進【基地政策課、跡地未来課】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>(ア) 大規模開発において民間資金やノウハウを活用できるよう、構想段階から民間事業者との対話（サウンディング）を実施し、PPP/PFI 等の制度活用の可能性の把握に取り組む。</li> </ul> </li> </ol>

## 第6章 計画の推進体制と進捗管理

### 計画の推進体制

本計画の実効性を高め、着実に推進していくため、市、事業者、産業支援機関、金融機関、大学等の研究機関等がそれぞれの役割を果たしながら、相互に連携・協力する体制を構築する。計画全体の進捗管理や評価・見直しについては、学識経験者や経済団体の代表者等で構成される浦添市産業振興審議会が中心的な役割を担う。また、庁内においては、実務レベルでの検討を行う「庁内協議会」を設置し、全庁的な連携のもとで計画を推進する。

### 計画の進捗管理

本計画の推進にあたっては、PDCA サイクルの考え方を活用し、継続的な評価と改善を行う。毎年度、施策の進捗状況や成果を評価・検証し、その結果を次年度の取り組みに反映させる年次ローリング方式により、社会経済情勢の変化に柔軟に対応しながら計画を推進する。

#### 【進行管理のフロー】

1. **Plan（計画）**：本産業振興計画に基づき、各主体が年度ごとの具体的な取り組みを計画する。
2. **Do（実施）**：市（各関係部署）、市内産業団体、市内事業者が、相互に連携・協議しながら、計画に沿った施策や事業を実施。庁内では、作業部会を中心に進捗状況を常に共有する。
3. **Check（評価・検証）**：
  - **通期**：庁内協議会が、各施策の進捗状況と課題を継続的に確認・評価する。
  - **年度末**：産業振興課が各課からの報告を取りまとめ、「年次報告書」として作成。
  - **年度末**：年次報告書を審議会等に提出し、計画全体の進捗と成果について評価・検証を受ける。
4. **Action（改善）**：審議会等での評価・検証結果を踏まえ、庁内協議会が次年度に向けた施策の改善点や数値目標の見直し等を整理し、次年度の計画（Plan）に反映させる。

